



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 田中 啓之 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,768	2.6	7,684	39.8	5,788	40.4
2021年3月期第3四半期	36,803	△3.3	5,493	△11.5	4,122	△1.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,175百万円 (△36.6%) 2021年3月期第3四半期 14,477百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	97.71	25.36
2021年3月期第3四半期	69.59	16.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,672,845	190,127	5.0
2021年3月期	3,248,236	182,491	5.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 186,303百万円 2021年3月期 178,761百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	14.8	5,900	23.8	76.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	62,222,045株	2021年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,978,542株	2021年3月期	2,977,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	59,243,941株	2021年3月期3Q	59,234,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				104.00	104.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				—	—

※第1回第六種優先株式については、2022年1月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月1日に全株式を取得及び消却を行う予定であります。なお、同日付で「第三者割当による第2回第六種優先株式の発行、第1回第六種優先株式の取得及び消却並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」を開示しております。

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	7,101.00	7,101.00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(企業結合等関係)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 2022年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P. 9
(1) 損益の状況【単体】	P. 9
(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】	P. 10
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 10
(4) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	P. 11
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、景気の持ち直しの動きがみられましたが、原材料の供給制約や世界的な資源高など、先行きは不透明な状況にあります。当行グループが営業基盤とする千葉県におきましても、個人消費や企業景況感等持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当行は最終年度となった中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。～」に基づき、2022年3月に迎える創立70周年に向けて各種施策へ取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになりました。

経常収益は、前年同期比9億65百万円増加の377億68百万円となりました。経常費用は同12億25百万円減少の300億84百万円となっております。

これらにより、経常利益は前年同期比21億90百万円増加の76億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同16億66百万円増加の57億88百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比4,246億円増加の3兆6,728億円となりました。また、純資産は同76億円増加の1,901億円となっております。

主要勘定の残高は次のとおりです。預金は前連結会計年度末比1,049億円増加の2兆8,738億円となりました。また、貸出金は同421億円増加の2兆3,374億円、有価証券は同156億円増加の5,444億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	359,415	727,922
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	132	165
有価証券	528,844	544,446
貸出金	2,295,318	2,337,475
外国為替	3,377	5,049
その他資産	39,691	35,393
有形固定資産	20,186	19,846
無形固定資産	3,212	2,832
繰延税金資産	505	409
支払承諾見返	6,193	7,903
貸倒引当金	△8,737	△8,696
資産の部合計	3,248,236	3,672,845
負債の部		
預金	2,768,896	2,873,877
譲渡性預金	108,500	109,700
コールマネー及び売渡手形	—	60,000
債券貸借取引受入担保金	4,638	1,173
借入金	145,202	404,853
外国為替	43	88
その他負債	23,741	15,303
退職給付に係る負債	5,446	4,754
役員退職慰労引当金	58	35
睡眠預金払戻損失引当金	295	192
繰延税金負債	2,729	4,836
支払承諾	6,193	7,903
負債の部合計	3,065,745	3,482,718
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	16,172	16,172
利益剰余金	83,613	87,843
自己株式	△937	△937
株主資本合計	160,969	165,199
その他有価証券評価差額金	18,720	21,846
退職給付に係る調整累計額	△928	△742
その他の包括利益累計額合計	17,792	21,104
新株予約権	94	113
非支配株主持分	3,635	3,710
純資産の部合計	182,491	190,127
負債及び純資産の部合計	3,248,236	3,672,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	36,803	37,768
資金運用収益	20,554	21,215
(うち貸出金利息)	16,332	16,605
(うち有価証券利息配当金)	4,021	4,074
役務取引等収益	7,576	8,562
その他業務収益	341	432
その他経常収益	8,331	7,558
経常費用	31,309	30,084
資金調達費用	341	289
(うち預金利息)	193	215
役務取引等費用	3,212	3,308
その他業務費用	362	514
営業経費	19,388	19,088
その他経常費用	8,004	6,883
経常利益	5,493	7,684
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	7	142
固定資産処分損	5	16
減損損失	1	125
税金等調整前四半期純利益	5,486	7,542
法人税、住民税及び事業税	530	949
法人税等調整額	685	756
法人税等合計	1,215	1,706
四半期純利益	4,271	5,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,122	5,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,271	5,835
その他の包括利益	10,206	3,339
その他有価証券評価差額金	9,909	3,154
退職給付に係る調整額	297	185
四半期包括利益	14,477	9,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,222	9,100
非支配株主に係る四半期包括利益	255	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第 3 四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 8 項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第 20 項また書きに定める経過措置に従い、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が 13 百万円減少、その他資産が 19 百万円減少、その他負債が 0 百万円増加、繰延税金資産が 5 百万円増加、1 株当たり純資産額が 23 銭減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を 3～50 年として減価償却を行ってきましたが、2021 年 12 月 29 日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 15 百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第 3 四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変

更はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社千葉興業銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ちば興銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	事務代行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社千葉興業銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第2回第六種優先株式の発行、第1回第六種優先株式の取得及び消却並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、2022年1月24日開催の取締役会において、第三者割当により第2回第六種優先株式の発行を行うこと、第1回第六種優先株式の取得及び消却を行うこと、並びに資本金及び資本準備金の額の減少を行うことについて決議いたしました。

1. 第三者割当による第2回第六種優先株式の発行

(1) 募集株式の種類	第2回第六種優先株式
(2) 募集株式の数	301,000株
(3) 募集株式の払込金額	総額6,020,000,000円(1株につき20,000円)
(4) 増加する資本金の額	総額3,010,000,000円(1株につき10,000円)
(5) 増加する資本準備金の額	総額3,010,000,000円(1株につき10,000円)

- (6) 募集方法 第三者割当方式による募集
- (7) 申込期間 2022年1月31日から2022年2月18日まで
- (8) 払込期日 2022年2月28日
- (9) 調達資金の用途 全額を第1回第六種優先株式取得資金に充当する予定であります。

2. 第1回第六種優先株式の取得及び消却

- (1) 第1回第六種優先株式の取得及び消却を行う理由

第1回第六種優先株式の全部取得により、将来の普通株式への転換を回避すると共に、今後の当該優先株式に係る配当負担の軽減、ひいては当行財務基盤の維持・向上と当行普通株式の価値向上に資するためであります。

- (2) 取得及び消却対象株式の種類 第1回第六種優先株式
- (3) 取得及び消却対象株式の総数 600,000株（発行済第1回第六種優先株式の全部）
- (4) 株式の取得価額の総額 12,302,880,000円
- (5) 取得方法 全第1回第六種優先株式に対して金銭対価による取得条項を行使することによる有償取得
- (6) 取得及び消却予定日 2022年3月1日

3. 資本金及び資本準備金の額の減少

- (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、第2回第六種優先株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。

- (2) 減少する資本金の額

3,010,000,000円（ただし、第2回第六種優先株式の発行により同時に増額する資本金の額がこれを下回る場合は当該金額）

なお、第2回第六種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前を下回ることはありません。

- (3) 減少する資本準備金の額

3,010,000,000円（ただし、第2回第六種優先株式の発行により同時に増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は当該金額）

なお、第2回第六種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

- (4) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額及び減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

- (5) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2022年1月24日
債権者異議申述公告（官報公告及び電子公告）	2022年1月25日
債権者異議申述最終期日	2022年2月25日
効力発生日	2022年2月28日

3. 2022年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

資金利益は、貸出金残高が好調に推移したこと等から前年同期比7億円増加となりました。役務取引等利益は、預り資産販売手数料や法人関係手数料などが順調に推移し同9億円増加となっております。その他業務利益は、前年同期並みとなりました。

物件費等の削減により経費は同1億円減少、一般貸倒引当金繰入額も同4億円減少となったことから、業務純益は同21億円増加の71億40百万円となりました。なお、銀行の本業収益と言われるコア業務純益は同16億円増加(+29.5%)の71億89百万円となっております。

【経常利益】

不良債権処理額や株式等関係損益などの臨時損益は前年同期比1億円の減少となっております。これにより、経常利益は同20億円増加(+39.5%)の72億15百万円となりました。なお、2022年3月期業績予想(経常利益77億円)に対する進捗率は93.7%となっております。

【四半期純利益】

税引前四半期純利益が増加したことなどから法人税等合計は前年同期比5億円増加しました。これにより、四半期純利益は同16億円増加の59億6百万円となっております。なお、2022年3月期業績予想(当期純利益60億円)に対する進捗率は98.4%です。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	前年同期比
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	25,427 (25,724)	23,854 (24,216)	1,573 (1,507)
資金利益	21,500	20,795	704
役務取引等利益	4,008	3,079	929
その他業務利益	△81	△21	△60
経費(除く臨時処理分) (△)	18,535	18,665	△130
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,892	5,188	1,704
コア業務純益	7,189	5,550	1,638
除く投資信託解約損益	6,342	4,777	1,565
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△247	223	△471
業務純益	7,140	4,964	2,175
国債等債券関係損益	△296	△362	65
臨時損益	75	205	△130
不良債権処理額 ② (△)	1,221	330	890
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	828	△133	961
償却債権取立益 ③	831	417	413
株式等関係損益	645	139	506
経常利益	7,215	5,170	2,045
特別損益	116	△7	123
税引前四半期純利益	7,332	5,163	2,169
法人税等合計 (△)	1,425	911	513
四半期純利益	5,906	4,251	1,655
貸倒償却引当費用(①+②) (△)	973	554	418
実質信用コスト(①+②-③) (△)	142	136	5

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益

(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

預金残高は前年同期比 576 億円増加 (+2.0%) の 2 兆 8,865 億円となりました。このうち、個人預金は同 713 億円増加 (+3.4%) の 2 兆 1,319 億円となっております。

預り資産残高は、株式市場の回復により投資信託等の残高が前年同期比 344 億円増加 (+29.8%) し、1,498 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末	前年同期比	2021年3月末
預 金	28,865	28,288	576	27,816
うち 個人預金	21,319	20,605	713	20,670
譲渡性預金	1,097	765	332	1,085
投資信託等	1,498	1,154	344	1,278
年金保険等	2,121	2,189	△67	2,121

②貸出金

貸出金残高は前年同期比 593 億円増加 (+2.6%) の 2 兆 3,393 億円となりました。このうち、住宅ローンにつきましては同 239 億円増加 (+2.8%) の 8,675 億円となっております。また、中小企業等貸出につきましては同 703 億円増加 (+3.5%) の 2 兆 585 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末	前年同期比	2021年3月末
貸 出 金	23,393	22,799	593	22,976
うち 住宅ローン	8,675	8,435	239	8,531
中小企業等貸出	20,585	19,882	703	20,124

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	2021年12月末				2020年12月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	5,069	312	333	20	4,762	263	292	29	4,922	267	291	23
株式	399	259	264	4	367	224	230	5	368	226	228	2
債券	2,770	9	12	2	2,527	10	11	1	2,602	5	10	4
その他	1,899	43	56	13	1,868	29	51	21	1,950	36	53	16

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	2021年12月末				2020年12月末				2021年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	349	1	1	0	351	2	2	0	343	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

2021年12月末における銀行単体の自己資本比率は、前年同期比0.12ポイント上昇し8.56%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.20ポイント上昇し8.74%となっております。

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	前年同期比	2021年3月末
①自己資本比率 (%)	8.56	8.44	0.12	8.31
②コア資本に係る基礎項目	162,381	159,653	2,727	156,716
③コア資本に係る調整項目	1,766	2,325	△559	2,316
④自己資本 ②－③	160,615	157,327	3,287	154,400
⑤リスクアセット	1,874,365	1,862,836	11,528	1,857,846

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	前年同期比	2021年3月末
①自己資本比率 (%)	8.74	8.54	0.20	8.49
②コア資本に係る基礎項目	168,033	164,005	4,028	162,315
③コア資本に係る調整項目	1,991	2,574	△583	2,546
④自己資本 ②－③	166,042	161,430	4,612	159,769
⑤リスクアセット	1,897,788	1,888,386	9,402	1,881,322

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの categoriaによる開示債権額は、前年同期比 72 億円増加の 381 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合（開示債権比率）は、同 0.27 ポイント上昇し 1.59%となっております。

今後とも地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末	前年同期比	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	53	△6	53
危険債権	306	221	85	287
要管理債権	27	34	△6	32
合計	381	308	72	374
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.59	1.32	0.27	1.60

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上